

(企業内容等の開示に関する内閣府令 第一号様式)

(記載上の注意)

(1) 会社名

提供者が指定法人である場合には、「会社」を「指定法人」に読み替えて記載すること（以下この様式において同じ。）。

(2) 代表者の役職氏名

会社の設立にあつては、発起人全員の氏名を記入すること。

(3) 新規発行（売出）有価証券

a 募集若しくは売出しをしようとする有価証券で当該取得に係る発行価額の総額（当該有価証券が新株予約権証券である場合には、当該新株予約権証券の発行価額の総額に当該新株予約権証券に係る新株予約権の行使に際して払い込むべき金額の合計額を合算した金額）が1億円未満であるもの、又は募集によらないで取得される株式で当該取得に係る発行価額の総額が1億円以上であるものを発行する場合における当該株式について記載すること。

b 「銘柄」欄には、「第何回無担保社債（担保提供禁止特約付）」のように記載すること。

c 「種類」欄には、「普通株」のように記載すること。優先株、償還株、議決権制限株等の株式を発行する場合には、その内容を欄外に記載すること。

d 「発行（売出）数」欄は、株式については「種類」欄の区分に従い記載し、社債、コマースナル・ペーパー及びカバードワラントについては記載を要しない。

e 算式表示の場合には、「発行（売出）価額の総額」及び「資本組入額の総額」は通知書提出日現在における見込額により記載し、その旨を注記すること。

f (4) の d により「発行（売出）価格」を見込額によつて記載する場合には、当該見込額によつて算出した発行（売出）価額の総額を「発行（売出）価格の総額」欄に記載し、その旨を注記すること。

また、発行価額の一部につき払込みを要しない新株の発行（以下「一部払込発行」という。）の場合には、その払込金額の総額を「発行（売出）価格の総額」欄に内書きすること。

g (4) の d により「資本組入額」を見込額によつて記載する場合には、当該見込額によつて算出した資本組入額の総額を「資本組入額の総額」欄に記載し、その旨を注記すること。

h 新規発行株式、新規発行新株予約権証券又は新規発行社債については、当該有価証券の発行を決議した取締役会若しくは株主総会の決議年月日又は主務大臣の認可を受けた年月日を欄外に記載すること。

i 新株予約権証券については、その新株予約権の内容（新株予約権の目的となる株式の種類及び数、新株予約権の行使に際して払い込むべき金額、新株予約権の行使期間、新株予約権の行使の条件、新株予約権の行使により株券を発行する場合の当該株券の発行価格のうち資本組入額、新株予約権の譲渡に関する事項等）を欄外に記載すること。

j 社債については、その発行券面額の総額又は売出券面額の総額を欄外に記載すること。

k カバードワラントについては、当該カバードワラントに表示されるオプションの内容及び決済の方法を欄外に記載すること。

l 預託証券については、当該預託証券に表示される権利に係る有価証券の内容を欄外に具体的に記載すること。

(4) 有価証券の募集（売出し）の方法及び条件

a 募集又は売出しをしようとする有価証券について記載すること。

b 「発行（売出）価格」欄には、株式については1株の発行価額又は売出価額、新株予約権証券については新株予約権1個の発行価額又は売出価額、社債及びコマーシャル・ペーパーについては券面額100円についての発行価額又は売出価額、カバードワラント及び預託証券については1単位の発行価額又は売出価額を記載すること。

なお、一部払込発行の場合には、払込金額を「発行（売出）価額」欄に内書きすること。

c 「資本組入額」欄には、1株の発行価額のうち資本に組み入れる金額を記載すること。

なお、算式表示の場合には、当該算式に基づいて記載すること。

d 発行価格若しくは売出価格又は資本組入額が決定されていない場合には、有価証券通知書（以下この様式において「通知書」という。）提出日現在における見込額を記載し、その旨及びその決定予定時期を注記すること。

e 株主配当については割当日、割当比率等を、一般募集については発行会社が直接募集するものとその他のものに区別しその募集数を、それぞれ欄外に記載すること。

なお、一般募集の場合であつて株式に対し他の者に優先して募入決定を行うときは、その旨、その株数及び優先募入の決定方法等を欄外に記載すること。

f 売出しの場合には、売出しに係る有価証券の所有者の住所、氏名又は名称を欄外に記載すること。

(5) 有価証券の引受けの概要

a 「引受けの条件」欄には、買取引受け・残額引受け等の別、引受人に支払う手数料等を記載すること。

なお、算式表示の場合には、引受人に支払う手数料等は当該算式に基づいて記載すること。

b 新株予約権証券の引受けについては引受新株予約権数を、社債、カバードワラント及び預託証券の引受けについては引受金額を「引受株式数」欄に記載すること。

c 社債管理を委託する場合には、社債管理会社の名称及び委託の条件を欄外に記載すること。

(6) 過去2年以内における募集又は売出し

a この通知書の提出日前2年以内における募集又は売出し（法第4条第1項本文の規定により届出をしたもの及び当該届出前にしたものを除く。）について記載すること。

b 「発行（売出）価格」欄には、株式については1株の発行価額又は売出価額を、新株予約権証券については新株予約権1個の発行価額又は売出価額を、社債及びコマーシャル・ペーパーについては券面額100円についての発行価額又は売出価額を、カバードワラント及び預託証券については1単位の発行価額又は売出価額を記載すること。

c 社債及びカバードワラントについては、「発行（売出）数」欄の記載を要しない。

d 欄外には、aに掲げる募集又は売出しに係る通知書の提出年月日を記載すること。

(7) 募集によらないで取得される新規発行株式の発行方法

- a 募集によらないで取得される株式で、当該取得に係る発行価額の総額が1億円以上であるものを発行する場合に記載すること。
- b 発行価格又は資本組入額が決定されていない場合には、通知書提出日現在における見込額を記載し、その旨及びその決定予定時期を注記すること。
- c 欄外には、準備金の資本組入れ又は利益金処分による資本組入れ、第三者割当等の別及び割当日、割当比率、申込期間、払込期日等について記載すること。